

## 【メキシコの金融政策(6月) ~予想外の政策金利引き下げ~】

### <ポイント>

- メキシコ銀行(中央銀行、以下中銀)は6日、政策金利を0.5%引き下げ、3.0%とすることを決定しました。
- 中銀は緩慢な景気とインフレの落ち着きを考慮し、政策金利を史上最低水準から更に引き下げることで景気を支援する狙いと見られます。当面は同金利を据え置き、景気・物価への効果を注視する姿勢と思われる。
- 景気見通しの改善や経済構造改革の進展期待などから、メキシコペソは底堅い推移となりそうです。

### 1. 史上最低水準の政策金利を更に引き下げ

政策金利(翌日物銀行間レート)の引き下げは、昨年10月の会合以来、5会合ぶりです。

既に政策金利が史上最低水準にあり、インフレが落ち着くなか、中銀が据え置きの意向を示していたことから、ブルームバーグがまとめた事前予想では、20名のエコノミスト全員が据え置きを予想していました。

### 2. 景気回復は緩慢、インフレは落ち着く見通し

中銀は、5月21日に公表した「インフレ・レポート」で2014年の実質GDP成長率を前年比+2.3%~+3.3%に下方修正しました(従来は同+3.0%~+4.0%)。今回の利下げ決定に際して、その予想を更に下回る可能性を指摘しました。消費や民間投資など内需が弱いことが主な背景です。

一方、消費者物価指数は5月前半に前年同月比+3.44%と今年1月(同+4.48%)を直近のピークに低下し、中銀のインフレターゲットの年+3%(変動幅±1%)に近づきつつあります。景気回復が緩やかにとどまっていることなどから、中銀は2015年1-3月期にはインフレがターゲット近辺に落ち着くと見えています。

中銀は、緩慢な景気動向を警戒するなか、インフレ見通しが落ち着いていることなどを考慮し、政策金利を史上最低水準から更に引き下げることで景気を支援する狙いと見られます。

### 3. 今後の見通し

中銀は今後の金融政策について、当面更なる利下げは推奨できないとの考えを示しました。景気回復が見込まれることや、物価上昇率を差し引いた実質金利がマイナスになったなどを考慮したためと思われます。中銀は当面政策金利を据え置き、景気や物価への効果を注視する姿勢と見られます。

政府の財政支出拡大、米国景気回復などから、メキシコの景気見通しは今後改善すると見られ、ペソは底堅い展開となりそうです。また、政府はエネルギーや通信など各産業の構造改革を進めており、エネルギー部門に関しては、外資の導入による積極的な投資などを可能とする関連法案が近く成立する見通しです。こうした経済構造改革の進展期待も、ペソを支える要因になると思われます。

弊社マーケットレポート

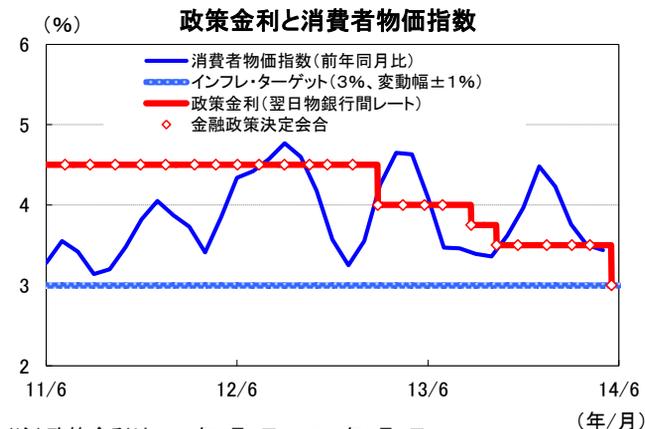
検索!!

2014年06月05日【デイリー No.1,883】米国のISM景況感指数(5月)

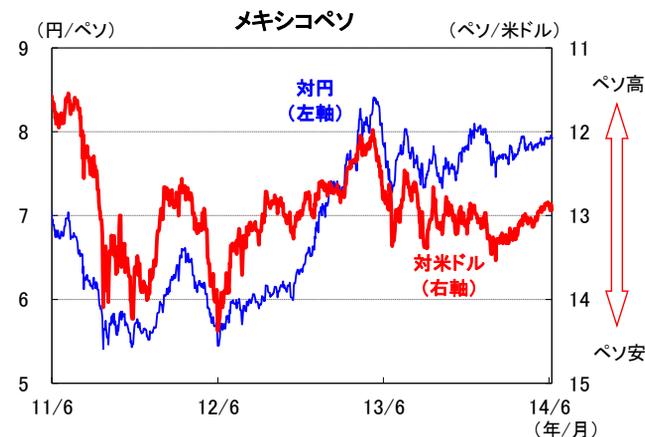
2014年05月28日【キーワード No.1,337】再び新興国へ向かう「世界の投信マネー」(グローバル)

2014年05月27日【デイリー No.1,874】最近の指標から見るメキシコ経済(2014年5月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



(注)政策金利は2011年6月1日~2014年6月6日。  
消費者物価指数は2011年6月~2014年5月。2014年5月は月前半。  
(出所)メキシコ銀行、Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



(注)データは2011年6月1日~2014年6月6日。  
(出所)Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

### 【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用…申込手数料 上限3.78%(税込)

…換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

…信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用…信託報酬 上限年2.052%(税込)

◆その他費用… 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

- ◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- ◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- ◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- ◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- ◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。